

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	02-01-05-01
事務事業名	介護保険制度運営事業		根拠法令・要綱等 介護保険法 介護保険法施行令
事業開始年度	平成12年度		問合せ先 担当課(室) 介護福祉課 職・氏名 介護係係長 玉野直美 電話 0869-64-1828
総合計画	大項目 基本目標	健康でやさしさあふれるまちづくり	
	中項目 基本施策	やさしさあふれるまちづくり	
	小項目 施策	介護保険	

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	40歳以上の介護保険被保険者及び要介護(支援)認定者
目的(何のために)	介護保険認定、計画策定、趣旨普及、給付事業をスムーズに実施する。
行政活動(どのような方法で)	被保険者の資格管理、介護給付費の管理、介護保険料の管理等の総務管理事務を行う。研修等により職員の資質向上を図り、介護保険事業の適正な管理に努める。制度改正にかかるシステム改修やシステム保守管理を行う。介護給付費負担金(国庫・県費)の償還金事務、財政安定化基金拠出金事務、基金積立金事務を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	総務管理事務により、介護保険制度を円滑に運用する。システム改修・保守管理により、制度改正にかかる介護保険給付事業をスムーズに行う。基金積立金や財政安定化基金にかかる事務により安定的な介護給付を行う。

事業の実績				
実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
システム保守管理費	円	11,127,584	11,337,603	10,881,377
システム改修費	円	0	1,575,000	6,930,000
基金積立額	円	8,000,564	60,067,056	60,289,072
償還金事務(国庫・県費)	円	25,766,706	42,096,434	100,695,018
財政安定化基金拠出金事務	円	2,723,031	3,133,625	3,134,000
活動実績				
事業費	直接事業費	81,558	59,050	122,546
	人件費	千円 6,715	4,225	716
財源	事業費計	88,273	63,275	123,262
	国庫支出金	5,292	5,227	6,150
	受益者負担	千円 2,723	3,134	3,134
	一般財源	80,258	54,914	113,978
	必要人員	人 1.15	0.60	0.08
結果指標名				
保守対象システム台数	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
結果指標	説明	システム保守管理の対象となるシステム数		
結果指標量	台	9	9	9
対前年比	%	-	100.0%	100.0%
活動コスト	円	11,127,584	11,337,603	10,881,377
単位当たりコスト	円	1,236,398	1,259,733	1,209,042
結果指標	説明	システム改修を行った回数		
結果指標量	回	0	1	5
対前年比	%	-	-	500.0%
活動コスト	円	0	1,575,000	6,930,000
単位当たりコスト	円	0	1,575,000	1,386,000

事業の成果			
成果指標名	基金積立金額(円)	式又は説明	介護給付・地域支援事業に要する費用の支出に備えるための基金。(適正な給付管理等を行ったことにより、予定保険料に生じた余剰金の額)
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	8,000,564	60,067,056	60,289,072
対前年比		750.79%	100.37%
到達目標値	平成18~20年度累計で180,000,000	到達目標年度	平成20年度

事業の目的、対象、内容を考えて目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A~E>	A
	現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識	
対象	事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	介護保険法並びに介護保険法施行令に基づき、事業を行うことは妥当である。	
	事業開始当初の目的から変化している		
行政活動	対象を見直す必要がある		
	事業の意図する成果	現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	
市民ニーズ	市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
	本市が関与しなければならない事業である		
市の関与	事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		
	事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	効率性評価<A~E>	B
コスト	コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	課題認識	
	コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	システム改修については、法改正等の内容量について変動があり、計画的なコストダウンを行うことができないが、他市の状況等を比較し、コスト抑制を行った。	
効率性の評価	サービスを低下させずにコストを低減することは困難		
	受益者負担額を見直す余地がある		
手	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
	最適な手段を求め職場内で改善に努めている		
職	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
	事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている		
目的達成度	事業に関するOJT(職場研修)は行われている	有効性評価<A~E>	B
	事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	課題認識	
有効性の評価	成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	介護給付・地域支援事業費に要する費用が計画値ほど伸びず、また適正な給付等を行うことにより、基金として積み立てることができた。	
	成果指標は前年度より向上している		
市民参画度	成果は向上しており今後も向上する見込みである		
	今後、成果指標は向上する余地がある		
市民参画度	事業について積極的に情報提供している		
	事業実施等で積極的に市民意見を反映している		
	事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		
	事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

平成20年度の状況		説明 総務管理事務、システム保守管理は適正に行われている。システム改修事業は現段階では実施していないが、制度改正が行われる場合は実施する予定である。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している	
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している	
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了	
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している		
目標値	結果指標量 10,883,000円	結果指標量 1,000,000円
	成果指標量	60,000,000円

総合評価		評価区分 <A~E> B	
介護保険制度を健全に運営・維持するために、システム保守管理やシステム改修を、大きなコストの変動や人員の負担もなく実施できた。また、基金積立も計画通りにでき、介護給付・地域支援事業のための安定的供給財源を確保できた。			

平成21年度以降の方向性		<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する	
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する	
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	基金の積立金を一定に保つ	平成21年度以降	より安定した介護給付・地域支援事業を行うため